



しあわせ信州

人と地域が育む 未来につづく 信州の **農業**・**農村**と**食**

第4期 長野県食と農業農村振興計画

令和6年度実績レポート（案）

令和7年8月

長野県

《 目 次 》

レポートの総括	1
第1章 令和6年度の特徴的な動き・トピックス	9
第2章 本県の農業・農村と食の動向	21
・ 令和6年産農業農村総生産額	
・ 農産物主要品目の令和6年産生産実績	
第3章 重点的に取り組む事項の取組実績	31
第4章 施策の展開別実施状況	41
Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業	
(1) 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	43
ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成	
イ 新規就農者の安定的な確保	
ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進	
エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保	
(2) 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	48
ア くだもの王国づくりの推進	
イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産	
ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上	
エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産	
オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及	
カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進	
(3) 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大	65
ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信	
イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大	
ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出	
エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化	
Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村	
(1) 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	69
ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用	
イ 多様な人材の活躍による農村の振興	
ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動	
エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持	
(2) 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり	73
ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化	
イ 住みやすい農村を支える農村生活基盤整備	
Ⅲ 魅力あふれる信州の食	
(1) 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進	76
ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進	
イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大	
(2) 7 次代を担う世代への食の継承	78
ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承	
イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進	
第5章 地域別の取組状況	79
(1) 佐 久 地域の取組	80
(2) 上 田 地域の取組	82
(3) 諏 訪 地域の取組	84
(4) 上伊那 地域の取組	86
(5) 南信州 地域の取組	88
(6) 木 曽 地域の取組	90
(7) 松 本 地域の取組	92
(8) 北アルプス地域の取組	94
(9) 長 野 地域の取組	96
(10) 北 信 地域の取組	98
第6章 参考資料	101
・ 令和6年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	102

レポートの総括

第4期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の達成状況

◆ 農業農村総生産額

令和6年産の農業農村総生産額(推計)は4,346億円となり、前年と比べて435億円の増加(対前年比111.1%)となりました。その内訳及び概要については、以下のとおりです。

➤ 農産物産出額

農産物産出額(推計)は3,829億円となり、前年に比べて398億円の増加(対前年比111.6%)となりました。

これは、米については生産量は前年並みであったものの、全国的な需要の高まりにより相対取引価格が大幅に上昇したことに加えて、野菜については年間の平均気温が統計開始以来最も高くなるなど夏秋期の高温の影響で生産量が減少したものの、単価では堅調に推移したこと、きのこについては主要品目であるえのきたけで生産量・単価が共に堅調に推移したこと等によるものです。

➤ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は517億円となり、前年に比べて37億円の増加(対前年比107.7%)となりました。

これは、コロナ禍からの回復により、農産加工では加工食品の販売金額が、水産では信州ブランド魚の生産量が増加傾向にあること等によるものです。

＜長野県の農業農村総生産額（長野県推計）＞

区 分	令和2年 (基準年)	令和5年	令和6年 (県推計値)	前年対比 6年/5年	令和9年 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 3,579	億円 3,911	億円 4,346	% 111.1	億円 3,700	% 117.5
農産物産出額	3,243	3,431	3,829	111.6	3,300	116.0
農業関連産出額	336	480	517	107.7	400	129.3

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている29指標30項目のうち、第4期計画の令和6年度の目標を達成した項目数は**18**項目でした。達成率8割以上の項目を含めると**26**項目でした。

◆ 振興計画目標を達成した18項目（■は振興計画最終年（令和9年度）の目標を達成した項目）

- 中核的経営体数
- 長野県農村生活マイスターの認定者数
- 果実産出額
- りんご高密度植栽培導入面積
- 全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数
- 施設果菜類等の増収技術導入面積
- 豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率
- 大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率
- オーガニックビレッジ宣言をした市町村数
- 農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数
- 県産農畜産物等の輸出額
- 農村型の地域運営組織（農村RMO）数
- 防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数
- 水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数
- 農業用水を活用した小水力発電の設備容量
- 売上高1億円を超える農産物直売所の数
- 売上高1億円を超える農産物直売所の売上高
- 有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）

◆達成指標別進捗状況一覧

令和6年度目標値に 対しての達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満	その他	合計
達成指標項目数 (割合)	18 (60%)	8 (27%)	2 (7%)	0 (0%)	2 (7%)	30 (100%)

施策展開	No.	項 目 (達成指標は 29 指標 30 項目)	令和3年 (基準値)	令和6年	令和9年 (目標年)	R6実績値 ／ R6目標値	R6実績値 ／ R9目標値
【I-1】 皆が憧れる の育成と確 保	1	■中核的経営体数	経営体	計画値 実績値	10,370 10,044	10,700	109% 105%
	2	新規就農者数(49歳以下)	人/年	計画値 実績値	215 212	215	89% 89%
	3	中核的経営体への農地の集積率	%	計画値 実績値	48 43	54	93% 83%
	4	■長野県農村生活マイスターの認定者数	人/年	計画値 実績値	15 6	15	167% 167%
【I-2】 稼げる農 業の展開 と信州農 産物の生 産	5	■果実産出額	億円	計画値 実績値	915 894(R2)	945	110% 106%
	6	りんご高密度植栽培導入面積(新しい化栽培を含む)	ha	計画値 実績値	635 590	680	100% 94%
	7	■全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	-	計画値 実績値	17 17	17	100% 100%
	8	1等米比率の順位	位	計画値 実績値	1 2	1	- (未達) - (未達)
	9	■施設果菜類等の増収技術導入面積	ha	計画値 実績値	252 238	273	117% 108%
	10	乳用牛の1戸あたり平均飼養頭数	頭	計画値 実績値	59 52	60	99% 98%
	11	■豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	%	計画値 実績値	80以上 88.1	80以上	100% 100%
	12	信州ブランド魚の生産量(信州サーモン、信州大玉イワナ)	t	計画値 実績値	450 357	485	87% 80%
	13	大規模水稻経営体(10ha以上)におけるスマート農業技術導入率	%	計画値 実績値	38.7 22.9	50	117% 90%
	14	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	ha	計画値 実績値	3,083 2,465	3,700	86% 72%
	15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	市町村	計画値 実績値	4 —	10	150% 60%
	16	■農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	箇所	計画値 実績値	49 37	66	135% 100%
【I-3】 マーケット に農産物 の流通開 拓・拡大	17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	%	計画値 実績値	17 14.6	20	51% 43%
	18	県産農畜産物等の輸出額	億円	計画値 実績値	23.5 17.7	28	110% 93%
	19	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	計画値 実績値	110 —	110	86% 86%

施策展開	No.	項 目 (達成指標は 29 指標 30 項目)		令和 3 年 (基準値)	令和 6 年	令和 9 年 (目標年)	R6 実績値 ／ R6 目標値	R6 実績値 ／ R9 目標値
【Ⅱ－１】 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	20	荒廃農地解消面積※	ha	計画値 実績値	1,300 987	1,300	76%	76%
	21	都市農村交流人口※	人/年	計画値 実績値	426,000 198,849	690,000 集計中		
	22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値 実績値	50,161 49,343	50,200	97%	97%
	23	農村型の地域運営組織(農村 RMO)数	組織	計画値 実績値	4 —	10 5	125%	50%
【Ⅱ－２】 安全安心で持続可能な農村づくり	24	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	か所	計画値 実績値	96 57	127	101%	76%
	25	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	か所	計画値 実績値	64 48	84 71	111%	85%
	26	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	kW	計画値 実績値	4,500 4,103	5,100 5,023	112%	98%
【Ⅲ－１】 食の地産地消の推進	27	■売上高 1 億円を超える農産物直売所の数	-	計画値 実績値	67 63	73	118%	108%
		■売上高 1 億円を超える農産物直売所の売上高	億円	計画値 実績値	180 176	186	144%	140%
	28	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	%	計画値 実績値	72 69.5	75 68.1	95%	91%
【Ⅲ－２】 次代を担う世代への食の継承	29	■有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	%	計画値 実績値	34 28	40	144%	123%

※ 20 荒廃農地解消面積は速報値であり 9 月頃確定予定。21 都市農村交流人口は集計中であり 9 月中旬頃確定予定。

＜参考＞ 目標値に対する達成割合別の指標項目数の詳細

基本方向	指標項目数	100%以上	100～90%	90～80%	80～70%	70～60%	60～50%	50%未満	その他
【Ⅰ－１】	4	2	1	1					
	割合	50%	25%	25%					
【Ⅰ－２】	12	8	1	2					1
	割合	67%	8%	17%					8%
【Ⅰ－３】	3	1		1			1		
	割合	33%		33%			33%		
【Ⅱ－１】	4	1	1		1				1
	割合	25%	25%		25%				25%
【Ⅱ－２】	3	3							
	割合	100%							
【Ⅲ－１】	3	2	1						
	割合	67%	33%						
【Ⅲ－２】	1	1							
	割合	100%							
計	30	18	4	4	1		1		2
	割合	60%	13%	13%	3%		3%		7%

3 施策の展開別実施状況

基本方向Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業

施策展開 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 「**地域計画**」の策定を支援するため、市町村職員や農業委員、ＪＡ職員、土地改良組合を対象とした研修会を開催したほか、市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームによる相談対応、県域チームの巡回相談等により、**全 77 市町村で 444 地域の計画が策定**されました。
- **新規就農者を安定的に確保**するため、県、市町村、ＪＡ等の就農に関わる支援情報を一元的に発信している県ＨＰ「デジタル農活信州」について、親元就農向けページの追加など、情報を充実し見やすくリニューアルしたほか、県内外での就農相談会、就農体験研修、地域の先進農家での里親研修、「親元就農」に向けた経営継承研修会、県農業大学の学生確保に向けた県内外の高校への直接訪問ＰＲなどの取組を進めました。
- **地域内外から農地の受け手となる担い手を確保しつつ、農地の利用集積と集約化を進めるため**、農地中間管理事業の活用による中核的経営体などへの農地集積のほか、農地整備事業との連携等の実施による集積・集約化、集落営農組織や市町村等関係者を対象とした集落営農経営発展支援研修会の開催による**集落営農の組織化と経営発展**の推進などの取組を進めました。
- **多様な担い手を確保**するため、農業分野と福祉分野の連携促進に向けた地域単位でのお試しノウフクや研修会の実施、**未来を担う若い世代へのアプローチ**として、働き方や農業の魅力、就職までのステップを分かりやすく学べる中高校生向けガイドブックの活用による情報発信などの取組を進めました。

施策展開 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- **果樹**では、日本一のくだもの王国を目指し、りんご高密植栽培推進チームによる導入推進、ぶどう「クイーンルージュ®」プロジェクトチームによる産地ごとの課題解決支援、生産意欲向上を図る「2024 長野県ぶどうフォーラム」開催のほか、防霜ファンの導入支援など災害に強い果樹産地づくり支援などの取組を進めました。
- **土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）**では、高温障害対策のチラシ作成・配布による注意喚起、県オリジナル品種の生産拡大に向けた「風さやか」の品質向上モデルほの設置や食味コンテストの開催、SNS等を活用したＰＲ活動を行うとともに、主要作物の優良種子の安定供給体制の整備などの取組を進めました。
- **野菜**では、単収向上による施設果菜類等の生産拡大に向けて、環境モニタリング装置の貸出しや生産者勉強会、雨よけハウスの導入支援のほか、露地野菜における環境にやさしい農業への転換推進に向けて、緑肥作物の実証ほの設置や現地検討会などの取組を進めました。
- **花き**では、マーケットニーズに応え、計画出荷を着実に図るため、高温期の品質保持技術の実証を行うとともに、県産花きの海外認知度の向上と「花のある暮らし」の定着に向けて、海外バイヤーや消費者へのＰＲ、学童や社会人等を対象とした花育教室の開催などの取組を進めました。

- **きのこ**では、日本一の生産県として産地の維持を図るため、補助事業の活用による生産資材費の負担軽減に向けた支援や関係団体と連携した県産きのこのPR、環境に配慮した産地形成に向けて、未利用資源等を活用したきのこ培地の試験などの取組を進めました。
- **畜産**では、生産基盤の維持・強化を図るため、補助事業の活用による施設整備や機械導入を支援するとともに、耕種農家との連携体制強化による飼料自給率向上のための飼料生産機械の貸出し、特定家畜伝染病の発生に備えた埋却候補地整備の支援や特定家畜伝染病検査の実施などの取組を進めました。
- **水産**では、信州ブランド魚の高品質で安定的な生産のため、信州サーモン、信州大王イワナの稚魚の安定供給の他、信州サーモンの冷凍加工技術の検討などの取組を進めました。
- **スマート農業の推進**による生産性向上を図るため、スマート農業アドバイザーの派遣によるドローンや環境モニタリングシステムの活用支援、環境制御機器やレタス収穫機の導入支援、自動運搬車等の実演会、農業水利施設の水門操作の自動化・遠隔化等の取組を進めました。
- **有機農業など環境にやさしい農業**の面的拡大を図るため、生産・流通・消費まで一貫した有機農業産地（オーガニックビレッジ）の創出を支援したほか、有機農業の実践技術を学ぶ「オーガニック・アカデミー」や有機農業の新たな認証制度の実施に向けた検討会議の開催、農業分野におけるゼロカーボンへの貢献に向けた水田の中干し延長の現地実証や「J-クレジット制度」の活用検討などの取組を進めました。
- **生産力を強化するための品種・技術開発**では、高温でも白未熟粒の発生が少ない早生の水稲品種「信交 559 号」など県オリジナル品種の開発のほか、緑肥による窒素減肥栽培技術の開発など地球環境に配慮し持続可能な農業の実現につながる技術開発、普及を行いました。
- **農業生産基盤**では、生産性の向上や農業用水の安定供給に向けて、ほ場整備による区画拡大や水田の畑地化による高収益作物の導入、スマートフォンによる遠隔操作が可能な自動給水栓の設置、長寿命化計画に基づく基幹的農業水利施設（頭首工、水路橋、サイホン等）の整備などの取組を進めました。

施策展開 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- **県産農畜産物のブランド力向上と県民との意識共有**のため、農畜産物や加工食品等の価値を「おいしい信州ふード」として発信するとともに、日本郵便との包括連携協定を活用し「おいしい信州ふード」カタログを県内外の郵便局で配布し通信販売を開始したほか、県内事業者の販路開拓・拡大に向け、首都圏や関西圏での商談会の開催などの取組を進めました。
- **県産農畜産物の輸出拡大**に向けて、輸出相手国との安定的・継続的な取引や消費拡大に向けたプロモーションなど長野県農産物等輸出事業者協議会の取組を支援するとともに、輸出重点品目として設定した、「ぶどう」、「コメ」、「花き」について、現地高級百貨店などでの販売促進活動や輸出入事業者の本県産地への招へい、バイヤーへのPR活動を実施したほか、冷蔵貯蔵施設を活用した産地から輸出先港までのコールドチェーンの実証試験などの取組を進めました。

- **地域農畜産物の更なる活用**に向けて、6次産業化に取り組む事業者の経営改善のためフォローアップを専門家と連携して行うとともに、食と農に関わる多様な事業者が参画するプラットフォームにおいて、県産きのこや小麦等の利用促進と生産拡大の取組などを進めました。
- **多様なニーズに対応した流通機能の強化**のため、県産農産物の認知度向上と生産拡大に向け、J Aグループと連携した関西圏卸売市場での知事トップセールス、銀座 NAGANO など県外事務所での市場動向調査を行うとともに、関係機関と連携した物流 2024 年問題への対応などの取組を進めました。

基本方向Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

施策展開 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- **守るべき農地が次世代に着実に継承**できるよう、地域の農地利用の在り方を明確にした「地域計画」の策定推進に向け、市町村職員や農業委員を対象とした研修会や現地支援チームによる策定支援などの取組を進めました。
- **農的つながり人口の拡大**に向けて、農ある暮らし相談センターによる相談活動や県内外でのセミナー開催など、「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着に向けた取組や、農村の魅力を P R するため全国棚田サミットや信州棚田フォトコンテストなどを開催しました。
- **農業・農村の多面的機能を持続的に発揮**するため、多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業により、農業用水路の泥上げや補修、農地法面等の草刈り、農道の路面維持など地域ぐるみで行う活動を支援しました。
- **中山間地域での農村コミュニティの維持**のため、地域住民が主体となり、農地保全活動や地域資源の活用などに取り組む農村型地域運営組織（農村 R M O）の形成促進やコーディネーターによる伴走支援などの取組を進めました。

施策展開 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- **頻発化・激甚化する自然災害から農村の暮らしといのちを守る**ため、防災重点農業用ため池の防災工事や A I を活用した水位監視体制の強化、ため池を活用した雨水貯留、湛水被害を防止する排水機場の更新整備による流域治水、地すべり防止施設の長寿命化の取組を進めました。
- **人口減少下でも将来にわたって農村の暮らしを支えていく**ため、農業用水路における水門の自動化・遠隔化による用水管理の省力化や大雨時の安全確保、農業用水を活用した小水力発電の事例紹介や個別相談による導入支援、集落道路・集落排水などの農村生活環境の整備による中山間地域の定住条件確保の取組を進めました。

基本方向Ⅲ 魅力あふれる信州の食

施策展開 6 食の地産地消をはじめとしたエシカル消費の推進

- **地産地消・地消地産を推進**するため、物価高騰が続く中においても、県産農産物を選んで購入してもらえるよう、生産現場や農業者の努力・工夫を伝える動画とPR曲、ダンスを制作するとともに、イベントの実施や小売店などで放送するなど、生産者の応援と地域の活性化に向けた取組を進めました。
- **環境にやさしい農産物等の消費拡大**のため、生産者と給食事業者との調整を図る食の地域内循環推進コーディネーターを派遣し、学校給食における有機農産物などの利用と食育活動、生産者と企業のマッチングによる社員食堂における有機農産物を活用したランチメニューの提供などの取組を推進しました。

施策展開 7 次代を担う世代への食の継承

- **地域に伝わる食文化を後世に伝える**ため、「信州の伝統野菜」の認知度向上や次世代への継承を図るため、小学校等での栽培を通じた食育支援のほか、SNSや各種メディアにおいて県内外のイベントや農産物直売所の旬の情報発信などの取組を進めました。
- **次代を担う世代に対し、「食」やその背景にある「農」に触れ合う機会を提供**するため、長野県調理師会と連携して小学校で食育授業「味覚の一週間」を開催したほか、「おいしい信州ふーど」キャンペーン協賛企業と連携して夏休みに親子を対象とした収穫体験などの取組を進めました。

第 1 章

令和 6 年度の特徴的な動き・トピックス

トピック 1

地域計画の策定に向け関係団体と連携して支援

○ 地域計画策定推進研修会等の開催

県農業再生協議会担い手農地部会と連携して、新たに担当となった職員も年度内の策定に向けて共通認識をもって取り組めるよう 6 月に研修会を開催し、制度の仕組みや先進事例の共有を図りました。

また、地域計画策定後の実践活動と、計画の見直し（ブラッシュアップ）に向けて、令和 7 年 2 月に農地利用最適化推進研修会を開催しました。

○ 地域計画の策定

令和 4 年に農業経営基盤強化促進法の改正が示されてから約 3 年という短期間に、策定主体である市町村をはじめ関係機関の連携・協力により、全市町村で 444 計画が策定されました。

農地の有効利用を進めるため、今後は策定した地域計画に基づく実践活動と、定期的な見直し・更新を積み重ねていくことが重要であるため、引続き関係機関と連携し、取組を進めてまいります。



【策定された地域計画（目標地図）の事例】

トピック 2

新規就農者の育成・確保を目指して！

○ 農業のイメージアップに向けた取組

県HP「デジタル農活信州」掲載の「農業トップランナーの紹介動画」をWEB広告配信するとともに、新たに「親元就農の促進動画」を制作、YouTubeにより農業の魅力を情報発信しました。

「県内の農業トップランナー等の紹介動画」は 10 万回
「親元就農促進動画」は 5 万 2 千回再生（R7.8 月現在）



【親元就農促進動画】



【トップランナー紹介動画】



○ デジタル農活信州のリニューアル

「デジタル農活信州」をリニューアル。「親元就農」や「農ある暮らし」のページを作成し、「親元就農支援策」や「経営継承情報」等の支援情報の追加や掲載情報へのアクセス性の向上を図りました。

農業・農村における女性の活躍支援 ～女性活躍に関するアクションプランの推進～

○ 農村生活マイスター25名を認定

女性の社会参画、個々の能力を生かした農業経営や地域づくり活動を促進するため、農村生活マイスターの認定研修を行い、新たなマイスターが誕生しました。

○ NAGANO 農業女子交流会を開催

県域のNAGANO 農業女子交流会を開催し、理想の農業や暮らしを語り合うワークショップ等で新たな仲間づくりを進めました。

(若手女性農業者 約20名参加)



【NAGANO 農業女子交流会】



【農村生活マイスターのつどい】

○ 農村生活マイスターのつどいを開催

6年ぶりに県内各地の農村女性マイスターが一堂に会し、先輩マイスターとの交流や各支部から活動を発表しました。夜は、地元食材を用いた料理で親交を深めました。翌日は、会員が運営する直売所の視察など、お互いに刺激を受ける研修会となりました。(マイスター 約80名参加)

初めての農作業でも安心！ ～1日農業バイトアプリ「daywork」の利用促進～

○ 働いて応援キャンペーン

県やJAグループ等でつくるJA長野県農業労働力支援センターでは、農業者の労働力確保の支援策として、1日農業バイトアプリ「daywork」の利用促進を図っています。令和6年度は繁忙期の人手確保に向けて繁忙期の6～7月と10～11月に、アプリを使って5回以上働いた方へ先着で信州産農産物をプレゼントする企画を実施。いずれの期間も360名前後と大勢の利用がありました。



刈払機3

【動画：刈払い機の注意点を紹介】



ねぎ

【動画：タイトル画面（ネギ作業）】

○ 農作業動画の作成

「daywork」利用者は農作業が初めてという方も多いため、安心して働いてもらえるように、動画を作成。募集の多い果樹や野菜の収穫作業のポイントや、刈払い機使用時の留意点などを分かりやすくまとめました。

アプリ上から見ることができ、怪我することなく、働いていただけることを期待しています。

トピック
5

県オリジナル品種「風さやか」のブランド力向上

○ 第4回「風さやか」食味コンテストの開催

長野県産「風さやか」の品質及び生産意欲の向上を図るため、第4回「風さやか」食味コンテストを安曇野市において開催し、応募のあった24名（24品）の中から優秀な成績を収めた上位4名（4品）を決定しました。

【受賞者一覧（敬称略）】

長野県知事賞	仲俣農園 仲俣 涼平（飯綱町）
「風さやか」推進協議会 会長賞	加島 美智代（安曇野市）
「風さやか」推進協議会 優秀賞（2名）	三浦 寛昭（佐久市） （株）アグリライズ佐藤 佐藤 一也（東御市）



【食味コンテストの様子】

○ 試食・販売イベントの開催

県内百貨店において試食・販売を実施しました（2か所）。

また、県内ホテルの朝食において「風さやか」を提供し、アンケートを実施しました。アンケートでは、「冷めても甘味を感じて美味しかった」などの回答を得ることができました。



【県内百貨店での試食販売の様子】

トピック
6

高品質ぶどう生産で全国一の産地をめざそう！

生産が拡大している、ぶどう「クイーンルージュ®」等の種なし・皮ごとぶどうの安定生産と品質向上に向けた取組を支援するとともに、大阪市場において「ぶどう三姉妹®」（「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」）のトップセールスを実施し、長野県の「高品質」で「皮ごと食べられる」「3色ぶどう」を市場関係者、仲卸業者等にPRを実施しました。

○ 安定生産・品質向上対策

5月14日に技術者向けの新梢管理研修会、8月23日に収穫前管理研修会を開催し、品質向上に向けた栽培技術習得や地域の課題に対する意見交換を行いました。

また、8月2日に、県内生産者の意識統一と高品質なぶどう生産や将来のぶどう栽培の姿への意識を高めるため「2024長野県ぶどうフォーラム」を開催し、適正な規模で適期作業を行うことの重要性を共有しました。



【収穫前管理研修会】

○ トップセールスの実施

9月9日に大阪市中央卸売市場（本場）にて、JA全農長野等と連携したトップセールスを実施しました。

本年度のトップセールスは、「ぶどう三姉妹®」のPRに加え、試食用の果実を配布しました。

果実を食べた市場関係者等からは、「長野県産のぶどうの品質と量に期待をしている」と大変好評でした。



【大阪市中央卸売市場（本場）における「ぶどう三姉妹®」のPR】

県産花きの輸出拡大に向けた取組

長野県では気象条件や立地条件を活かし、多種多様な品目・品種が生産されており嗜好品である花きのセールスポイントとなっています。また、トルコギキョウなどについては、生産者の高い技術により、極めて大輪の花、日持ちが良いなどといった国外産にはない特徴があり、世界的なブランドとなっています。これら県産花きの強みを活かすことで輸出拡大が期待されます。

○ 海外バイヤーを産地に招へい

近年、需要が高まっている台湾とシンガポールのバイヤーを10月に招へいし、産地見学会を開催しました。見学会では、輸出の主力商材であるランキュラス、トルコギキョウに加え、新しい商材として花木類や草花類を重点的に紹介した他、生産者、市場輸出担当者、海外バイヤーを交えて、県産花きの販路拡大に取り組みました。その結果、ダリアや花木類の新たな取引が始まりました。

○ 海外での県産花きのPR

ニューヨークでの知事トップセールスのレセプション会場に県産のトルコギキョウを展示し、アメリカのゲストの方から高評価を得ることができました。



【海外バイヤーの産地見学会】



【ニューヨーク総領事館における展示】

施設園芸における環境モニタリング装置の導入を支援

施設果菜類の増収技術として、環境モニタリング装置の活用を推進しています。

○ 夏秋イチゴでの取組

令和5年度には、県で購入した環境モニタリング装置5台をJAあづみ夏秋イチゴ部会の生産者5名に貸出しました。

令和6年度は国の事業を活用し、追加で8台環境モニタリング装置を購入し、合計10名の生産者で環境データを取得、比較・検討を行う体制を構築しました。

また、測定した環境データをもとに、導入生産者の参加した関係者による勉強会を複数回実施し、栽培環境・管理の違いが環境データ・収量に及ぼす影響等について検討を行い、生産者や関係機関を含め、データを栽培へ活用するスキルが向上しました。



【環境モニタリング装置（Arsprout）】



【グループ勉強会の様子】

GAPの実践で持続可能な農業を！～県内農業者団体が農林水産大臣賞を受賞～

○ GAPの実践・認証取得の支援

県では、農業の持続的な発展に向けて、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための一連の取組であるGAPを推進しています。令和6年度は、GAPの実践や認証取得を支援するとともに、「長野県GAP」を国際水準に引き上げました。

○ 令和6年度「未来につながる持続可能な農業推進コンクール※」で農林水産大臣賞を受賞

県内農業者団体による国際水準GAPの取組や、GAPを通じた農業経営の改善や持続可能性の確保等の取組が高く評価されました。

また、「長野県GAPフォーラム」において取組事例の発表を行い、地域への波及を図りました。

※ 持続可能な農業の確立を目指し、意欲的に経営や技術の改善等に取り組んでいる農業者等を表彰（農林水産省主催）

部門・受賞名 受賞者	GAP 部門【農林水産大臣賞】 長野八ヶ岳農業協同組合
評価された点	・ GLOBAL G.A.P.の団体認証を取得（41名、結球以外・非結球以外 267ha） ・ 独自で作成した日誌や営農支援プラットフォームにより、記録・確認作業を効率化 ・ JAと生産者の着実な信頼関係の構築により、構成員数は2年間で1.4倍に増加 ・ 販路拡大により、合計取引数量が28%増加



【表彰式の様子】

スマート農業の普及に向けた取組

○ 県農業大学校において体験研修会を実施

多くの農業者等に最新のスマート農業機械に触れてもらうため、長野県農業大学校研修部（小諸市）において、体験研修会を開催しました。

「後付け自動操舵システム」と「衛星センシングシステムに基づく可変施肥」の2回に分けて開催したところ、延べ77名の参加がありました（7月）。

一方的な説明やデモ見学だけでは効果を実感しづらいため、実証や成功事例の横展開により効果を実感していただき技術の普及を図ってまいります。



【後付け自動操舵システム研修会の様子】

○ スマート農業アドバイザーの派遣

県ではスマート農業技術の導入に際してのお悩みに専門家を派遣して対応する「スマート農業アドバイザー派遣事業」を令和5年度より実施しています。身近な体験者からの情報の認知が最も有効であることから、現場で実際に活用している専門家や先進農業者によるアドバイスが、自分の経営にすぐに活かせると利用されています。

令和6年度はドローンや施設園芸での活用について相談があり、それぞれアドバイザーを派遣しました。



【衛星センシング研修会の様子】

先進的農家の求めるかん水技術を学ぶ研修会を開催

○ 県や土地改良区等の職員を対象とした畑地かんがい施設研修会（伊那市 伊那西部地区）

伊那西部地区は、標高 600m から 980m の天竜川右岸の沖積大地にあり、国営伊那西部土地改良事業や県営事業で整備された農業水利施設を活用して、りんごの高密度植栽培やぶどうの短梢剪定栽培などが行われており、こうした栽培方法に併せて先進的な果樹農家が導入している点滴かんがいや樹下かんがいの技術を学ぶため、研修会を開催しました。

研修会には 4 土地改良区の職員をはじめ 46 名が参加し、これらのかんがい技術や土壌水分コントロールの手法などの事例を学びました。また、ほ場での研修では、実際にかん水システムの設置状況や使用方法等の説明を受け、多くの質問が出るなど活発な議論が行われました。



【机上研修の様子】



【ほ場での研修の様子】

大型農業機械の導入へ、力強い農業経営を目指す基盤整備

○ ほ場の区画拡大による力強い農業経営の実現（大町市 上原（わっぱら）地区）

北アルプスを源とする豊かな水資源を有する上原地区では、水稻を中心とする営農が展開されていますが、農地の区画が小さく、農家の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が年々増加しており、農地を将来にわたり維持・保全していくため、ほ場の再整備が喫緊の課題となっていました。

このため、大型農業機械に対応したほ場の区画拡大を行うことで、営農効率を向上させ、農地の集積・集約化を加速するとともに、高収益作物（ねぎ、たまねぎ等）の導入による収益性の向上を図るため、ほ場整備工事を進めています。

令和 6 年度は、全体 43ha のうち、1、2 工区（A=23.3ha）の工事が完成し、工事前の 10a 区画から 40a 区画に拡大したほ場で効率的な営農が開始されています。



【区画が小さく不整形なほ場】



【区画拡大実施中のほ場】

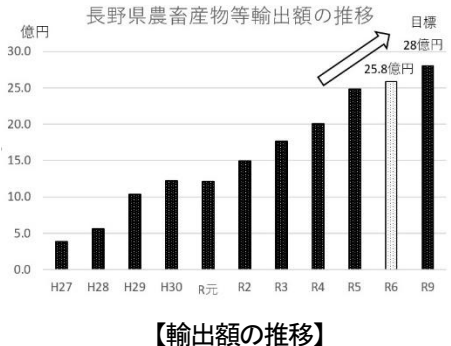
トピック
13

県産農畜産物の輸出促進 ～輸入規制国への対応と輸出商流の拡大に向けて～

○ 長野県農畜産物輸出額（県推計値）

令和6年産長野県農畜産物輸出額は、平成25年に調査を開始して以来、最高額の25.8億円(対前年比104%)となりました。

県産農畜産物は、香港・台湾等のアジア諸国の富裕層を中心に、ぶどう・コメ・市田柿・牛肉・もも等の品質の高さが評価されていること、輸出先国の流通事業者・バイヤー等と連携したプロモーション活動を実施したこと、輸出先国の輸入規制に適切に対応したことなどにより、輸出額が増加となりました。



トピック
14

海外におけるぶどう・コメの販売促進活動 ～県産農産物輸出拡大～

○ シンガポールでの「ぶどう三姉妹®」PRを実施

県産ぶどうのシンガポールにおける輸出拡大を図るため、現地小売業者や輸出事業者の産地招へい（8月）を行うとともに、現地小売店における「長野ぶどうフェア」（9月14日～10月4日）を開催しました。

現地小売業者からは、クイーンレージュ®、ナガノパープル、シャインマスカットを3色揃えられる「ぶどう三姉妹®」のブランディングを評価いただき、今後の更なる取扱増への期待が高まりました。



【長野ぶどうフェアの様子】

○ 新規輸出先国（アメリカ）での県産米PRを実施

県産米の新規輸出先国となるアメリカへの輸出拡大に向けて、ハワイ州の小売店や飲食店において「長野県産米フェア」（1月）を実施しました。

長野県産米フェアでは、生産者自らが渡航をし、売場に立って直接消費者へPRを行うとともに、インフルエンサーを活用し、イベント情報などを情報発信しました。

輸入事業者や消費者からは、「長野県産米は、品質が高く、食味が良い」と高い評価をいただき、県産米の認知度訴求や取扱量拡大への糸口を掴むことができました。



【長野県産米フェアでの様子】

施策展開4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

トピック
15

第29回全国棚田（千枚田）サミットの開催

○ 令和6年10月に上田市で開催

全国棚田サミットは、全国各地で様々な棚田保全活動に取り組んでいる地域や団体などが一堂に会し、棚田の価値や棚田保全活動の取組について議論を深める機会として毎年1回開催されています。令和6年度は、第29回全国棚田（千枚田）サミットが上田市で開催され、全国から500名を超える参加がありました。

棚田サミットでは、棚田と教育機関や企業との連携、人材確保の手法などをテーマに4つの分科会ごとに議論が行われ、「都市と農村の交流を促進」など3項目について共同宣言が発表されました。また、信州棚田フォトコンテストの投票と結果発表が行われ、長野県の美しい棚田の魅力が発信されました。



【棚田サミットの様子】

野沢沖の棚田（野沢温泉村）



【信州棚田フォトコンテスト最優秀賞（長野県知事賞）】

トピック
16

令和6年度関東農政局多面的機能発揮促進事業 局長表彰

○ ～最優秀賞受賞 小谷村環境保全組合（北安曇郡小谷村）～

令和7年3月6日、農林水産省関東農政局において、「令和6年度関東農政局多面的機能発揮促進事業 局長表彰」の表彰式が開催され、長野県が推薦した小谷村の「小谷村環境保全組合」が、栄えある最優秀賞を受賞しました。

この局長表彰は、多面的機能発揮促進事業に取り組む組織を対象に、優良な活動を表彰し、関係者の活動意欲の高揚と同事業の推進を図ることを目的に、平成30年度から行われています。

令和6年度は、関東農政局管内の10都県から推薦された8組織について審査が行われ、最優秀賞3組織、優秀賞5組織が決定しました。

同組合は、村内8集落のうち7集落で組織の広域化を図り、村全体で取り組む意識が根付いており、草刈りや泥上げなどの共同活動や、植栽などの景観形成活動への参加者も多く、東京農業大学と連携したホタルの保全活動やビオトープの設置、「棚田オーナー制度」を活用した棚田の保全活動や体験ツアー「おたりの棚田めぐり」による都市農村交流の推進を図っていることなどが評価されました。



【植栽などの景観形成活動】



【表彰式】

農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進

○ 農村RMOコーディネーターによる伴走支援

令和5年度に引き続き県域の農村RMOコーディネーターを設置し、農村RMO形成に取り組む地域協議会の話合いへの参加、相談の対応、先進事例の情報提供など、農業農村支援センター等と連携し、各協議会の進捗に応じたきめ細かな支援を実施しました。

○ 新たな取組地域の掘り起こし

農村RMOに関心のある地域や市町村を訪問してヒアリングや事業説明を行い、令和7年度以降に農村RMO形成に取り組む地域の掘り起こしを図りました。（訪問地域：3地域）



【農村RMOコーディネーターの訪問】



【農村RMO交流会】

○ 農村RMOの交流会を開催

令和7年3月、県内の農村RMO関係者が交流・意見交換するためのイベントを開催し、先進地事例の紹介や各協議会の成果報告を通して、当事者同士の課題共有を図りました。

（参加者数：17人）

施策展開5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

農村の安全を守る排水機場

○ 農地等の湛水被害を防止する排水機場の更新（須坂市 福島地区、飯山市 木島地区）

大雨等による千曲川の増水により中小河川や排水路からの自然排水が困難となり、内水氾濫が多発する地域では、昭和40年代から農林水産省所管の県営事業等により、千曲川に強制排水する排水機場が整備され、現在は29箇所の機場が稼働して、湛水被害から農地や集落を守っています。

しかし、多くの排水機場が更新時期を迎え、劣化による不具合や、異常気象による降雨変化などへの対応が必要となっており、現在、計画的に機場の更新を進めています。

このため、令和6年度には福島北排水機場（須坂市 福島地区）と木島第一排水機場（飯山市 木島地区）の2機場で、排水ポンプ等の製作据付工事に着手しました。2機場は、令和8年度中の工事完成を予定し、内水氾濫から農村の安全を守る役割を担っていきます。

機場の更新状況	内 訳
更新完了 13か所	長野市 12か所 須坂市 1か所
事業中 9か所	長野市 3か所 須坂市 3か所 ← 福島 飯山市 2か所 ← 木島 木島平村 1か所
今 後 7か所	長野市 3か所 千曲市 4か所



【須坂市 福島地区
福島北排水機場】



【飯山市 木島地区
木島第一排水機場】

農業用水を活用した小水力発電の普及・促進活動

○ 長野県土地改良施設エネルギー推進協議会による研修会の実施（長野市）

令和7年2月5日に長野市において、農業用水を活用した小水力発電研修会が開催されました。研修を主催する長野県土地改良施設エネルギー推進協議会は県内の市町村、土地改良区等99組織を会員とし、土地改良施設に係る維持管理費の負担軽減を図るため、農業用水を活用した小水力発電の円滑な導入を促進することを目的に平成27年度から活動しています。

本年度は49名が参加し、用水路での簡易な発電量算定方法、活用できる補助事業、県内の小水力発電運営の収支状況、民間企業による新技術・共同事業運営等について学ぶとともに、FIT（固定価格買取制度）終了後の発電運営に係る課題や対策について意見を交わしました。



【発電を要望する市町村・土地改良区が参加】



【用水を使用し発電する発電機（芋川用水発電所）】

施策展開6 食の地産地消をはじめとするエシカル消費の推進

地産地消への消費者理解の醸成に向けた動画とPR曲を制作♪

物価高騰が続く中においても、安い輸入品や県外産でなく、県産農産物を選んで購入してもらうことで、生産者の応援と地域の活性化を図るため、生産現場や農業者の努力・工夫を伝える動画とPR曲を制作しました。

○ 生産現場の実情を伝える動画・PR曲の制作

安全で安心な質の高い農産物を供給するために、農業者の努力や工夫をしている姿を伝える動画を制作しました。

併せて、地産地消に関するフレーズで、子供たちにも親しみやすいPR曲とダンスを制作しました。



【動画内容：レタス農家のこだわり】

○ イベントや小売店での動画等による情報発信

ショッピングモールにおいてイベントを実施（2回）するとともに、小売店やしなの鉄道車内サイネージで動画やPR曲を利用した情報発信を行いました。（12/31～3/15）



【地産地消のPR曲に合わせたダンス】

産直EC業界トップ『食べチョク』とトークセッション！

○ オンライン直売所『食べチョク』の取組を紹介

オンライン直売所最大手の『食べチョク』と、リアル直売所が意見交換し、互いの取組事例を学びました。また、直売所が抱える課題の解決を考えるグループワークや、直売所経営の更なる発展や直売所間の連携を図るためのシンポジウムを開催しました。（参加者 60 名）



【グループワーク意見交換会】

施策展開 7 次代を担う世代への食の継承

企業の社員食堂で有機農産物を活用したランチメニューを提供！

○ 伊那市の生産者が栽培した有機農産物を地元企業が活用

伊那市に事業所を有する企業及び社員食堂を運営する企業と連携し、伊那市内で有機農業に取り組む生産者が栽培した有機米や有機野菜を、社員食堂のランチメニューとして提供しました。（2 か所合計 80 食）



【有機農産物を活用したランチを提供】

第 2 章

本県の食と農業・農村の動向

令和6年産農業農村総生産額（県農政部推計）

令和6年産の県内の農業農村総生産額は、夏秋期の高温など気象による影響を受け、多くの品目で生産量は減少したものの、米において堅調な需要の影響により販売単価が大幅に増加したことなどから、農産物算出額と農業関連産出額ともに増加し、前年の3,911億円を上回る4,346億円（対前年比111.1%）となりました。

◆ 農業農村総生産額 4,346 億円（農産物産出額 3,829 億円、農業関連産出額 517 億円）

➤ 農産物産出額 3,829 億円（対前年比 111.6%）

米については生産量は前年並みであったものの、全国的な需要の高まりにより相対取引価格が大幅に上昇しました。野菜については年間の平均気温が統計開始以来最も高くなるなど夏秋期の高温の影響で生産量が減少したものの、単価では堅調に推移しました。きのこについては主要品目であるえのきたけで生産量・単価が共に堅調に推移しました。

以上などから農産物産出額は増加し、全体では前年に比べて398億円の増加となりました。

➤ 農業関連産出額 517 億円（対前年比 107.7%）

コロナ禍からの回復により、農産加工では加工食品の販売金額が、水産では信州ブランド魚の生産量が増加傾向にあることなどから、前年に比べて37億円の増加となりました。

長野県の農業農村総生産額

区 分	R2年 (基準年)		R5年		R6年①		対前年比 6年/5年	R9年② (目標年)	目標達成率 ①/②
	億円	構成割合	億円	構成割合	億円	構成割合			
農 産 物 産 出 額	3,243	100.0	3,431	100.0	3,829	100.0	111.6	3,300	116.0
米	413	12.7	426	12.4	666	17.4	156.3	404	164.9
麦 類	3	0.1	4	0.1	5	0.1	125.0	4	125.0
雑 穀 ・ 豆 類	14	0.4	11	0.3	13	0.3	118.2	22	59.1
野 菜	911	28.1	973	28.4	1,048	27.4	107.7	915	114.5
果 実	894	27.6	1,000	29.1	1,005	26.2	100.5	945	106.3
花 き	132	4.1	163	4.8	169	4.4	103.7	130	130.0
その他の農産物	59	1.8	33	1.0	38	1.0	115.2	60	63.3
畜 産	269	8.3	280	8.2	309	8.1	110.4	280	110.4
栽 培 き の こ	546	16.8	541	15.8	576	15.0	106.5	540	106.7
農 業 関 連 産 出 額	336	100.0	480	100.0	517	100.0	107.7	400	129.3
水 産	51	15.2	52	10.8	57	11.0	109.6	57	100.0
農 産 加 工	242	72.0	380	79.2	414	80.1	108.9	290	142.8
観 光 農 業	43	12.8	48	10.0	46	8.9	95.8	53	86.8
農 業 農 村 総 生 産 額	3,579	—	3,911	—	4,346	—	111.1	3,700	117.5

農産物産出額、農業関連産出額

- ・ 令和2年と5年の実績は、農林水産省大臣官房統計部公表数値（水産のみ県推計値）
- ・ 令和6年の実績は、農林水産省公表数値が未公表であるため、県農政部で算出した推計値
 - ※農産物産出額は農林水産省公表の作物別生産量等を基に県が独自推計して算出
 - ※農業関連算出額（水産、農産加工、観光農業）は前年実績を基に県が独自推計して算出
- ・ 四捨五入のため合計が一致しない場合がある

農産物主要品目の令和6年産生産実績

【土地利用型作物】

米	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	31,800	30,800	30,600	30,300 (103.8%)	29,191
生産量 (t)	192,700	187,300	187,900	187,900 (105.2%)	178,652

【6年産解説】

作付面積は、需要に応じた主食用米の適正生産を進めたことから、前年をわずかに下回った。
生産量は、天候におおむね恵まれたことから作況 101 の平年並みとなり、前年並みとなった。
価格は、全国的な需要の高まりなどにより前年を大幅に上回った。

麦	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,750	2,960	2,970	2,976 (96.0%)	3,100
生産量 (t)	8,960	11,100	8,630	9,920 (77.5%)	12,800

【6年産解説】

作付面積は、ブロックローテーションや品目転換が進んだこと等により、前年をわずかに上回った。
生産量は、一部湿害等の影響はあったものの、前年をかなり上回った。
価格は、大麦は前年をわずかに下回り、小麦は前年をわずかに上回った。

大豆	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,960	2,160	2,260	2,220 (100.9%)	2,200
生産量 (t)	2,800	3,670	2,870	3,150 (81.2%)	3,881

【6年産解説】

作付面積は、ブロックローテーション等の取組が行われたものの、前年をわずかに下回った。
生産量は、虫害による肥大不良などが発生したものの、前年をかなりの程度上回った。
価格は、前年産の全国的な豊作により流通在庫が増加したことから、前年をやや下回った。

そば	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	4,600	4,310	4,360	4,470 (89.4%)	5,000
生産量 (t)	3,960	3,190	2,960	2,680 (76.6%)	3,500

【6年産解説】

作付面積は、価格が回復基調であることなどから、前年をわずかに上回った。
生産量は、播種後の降雨による湿害や一部で虫害が発生したことから、前年をかなりの程度下回った。
価格は、引き続き国産需要が高まっていることから、前年をわずかに上回った。

【果 樹】

りんご	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	7,410	7,120	6,918	6,664 (97.4%)	6,840
生産量 (t)	135,400	132,600	106,950	110,800 (85.9%)	129,032

【6年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少やぶどうへの品目転換等により、前年をやや下回った。
生産量は、前年の凍霜害から回復し、前年をやや上回った。
価格は、出荷量の増加以上に需要があったことなどから、前年をかなり上回った。

ぶどう	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,560	2,690	2,795	2,829 (103.8%)	2,725
生産量 (t)	32,300	28,900	31,400	32,100 (100.1%)	32,082

【6年産解説】

作付面積は、他品目からの転換による新規の作付けや新規就農者の増加により、前年をわずかに上回った。
生産量は、気象災害の影響もほとんどなく、結果樹面積の増加により、前年をわずかに上回った。
価格は、全国的な供給の増加が続いており、供給量が需要を上回ったことから、前年並みとなった。

なし	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	787	692	652	644 (94.7%)	680
生産量 (t)	15,210	14,260	10,897	12,800 (100.7%)	12,716

【6年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少やぶどうへの品目転換の影響により、前年をわずかに下回った。
生産量は、前年の凍霜害から回復し、前年から大幅に上回った。
価格は、残暑等が続いたことで出荷量の増加以上に需要が伸び、前年をかなり上回った。

もも	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,020	948	932	910 (98.9%)	920
生産量 (t)	10,300	12,000	9,650	11,400 (112.6%)	10,120

【6年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をわずかに下回った。
生産量は、モモせん孔細菌病の被害や凍霜害の影響が少なく、前年を大幅に上回った。
価格は、残暑等が続いたことで出荷量の増加以上に需要が伸び、前年をわずかに上回った。

【野菜】

レタス	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	5,760	5,500	5,535	5,422 (95.2%)	5,693
生産量 (t)	182,200	182,600	181,500	178,000 (94.1%)	189,235

【6年産解説】

作付面積は、高温条件下の作付回避等により、前年をわずかに下回った。
生産量は、夏場の高温の影響により、前年をわずかに下回った。
価格は、盛夏期を中心に堅調で前年を上回った。

はくさい	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,840	2,910	2,836	2,689 (98.5%)	2,729
生産量 (t)	224,200	233,500	230,647	213,300 (93.2%)	228,772

【6年産解説】

作付面積は、需要に応じた適正生産の推進によって前年をやや下回った。
生産量は、適正生産の推進による作付面積の減少によって前年をかなり下回った。
価格は、業務用需要が堅調で前年を上回った。

キャベツ	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,440	1,470	1,562	1,357 (90.1%)	1,506
生産量 (t)	61,800	68,600	69,950	61,590 (90.8%)	67,845

【6年産解説】

作付面積は、他品目への転換により前年をかなり下回った。
生産量は、高温障害や病害虫の発生により前年をかなり下回った。
価格は、野菜の市場への入荷量が全国的に潤沢であり、前年をわずかに下回った。

ブロッコリー	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,050	1,130	1,151	1,183 (105.6%)	1,120
生産量 (t)	10,400	11,500	11,270	11,110 (99.8%)	11,133

【6年産解説】

作付面積は、夏はくさいの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入され、前年をわずかに上回った。
生産量は、高温の影響により単収が減少し、前年をわずかに下回った。
価格は、野菜の市場への入荷量が全国的に潤沢であり、前年をわずかに下回った。

アスパラガス	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	763	583	510	515 (83. 1%)	620
生産量 (t)	1, 830	1, 440	1, 411	1, 465 (67. 7%)	2, 164

【6年産解説】

作付面積は、新規作付けの増加等により、前年をわずかに上回った。

生産量は、作付面積の増加に伴い、前年をやや上回った。

価格は、業務用需要の増加により、前年を上回った。

トマト	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	327	338	331	305 (93. 9%)	325
生産量 (t)	13, 300	16, 100	14, 700	13, 000 (76. 6%)	16, 962

【6年産解説】

作付面積は、高齢化による栽培面積の縮小等により、前年をかなり下回った。

生産量は、高温の影響による単収低下と作付面積減少の影響により、前年をかなり下回った。

価格は、生産量の減少に伴い需要量が供給量を上回り、前年をかなり上回った。

きゅうり	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	371	353	335	352 (90. 3%)	390
生産量 (t)	13, 700	13, 700	13, 100	12, 300 (82. 0%)	15, 003

【6年産解説】

作付面積は、新規就農者等の増加により、前年をやや上回った。

生産量は、高温等の影響に伴う単収低下により、前年をかなり下回った。

価格は、生産量の減少に伴い需要量が供給量を上回り、前年をかなり大きく上回った。

【花 き】

キク	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	92	90	88	81 (92.0%)	88
生産量 (千本)	24,500	23,700	21,800	20,500 (82.8%)	24,755
【6年産解説】 作付面積は、生産者の高齢化等により輪菊及び小菊でかなり下回った。 生産量は、作付面積の減少に伴い、前年よりかなり下回った。 価格は、全国的な数量不足により前年をやや上回った。					

カーネーション	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	75	69	66	59 (79.7%)	74
生産量 (千本)	46,500	42,000	39,000	36,500 (88.1%)	41,430
【6年産解説】 作付面積は、生産者の高齢化等により、前年よりかなり下回った。 生産量は、作付面積の減少に伴い、前年よりかなり下回った。 価格は、全国的な数量不足により前年をやや上回った。					

リンドウ	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	24	23	21	19 (79.1%)	24
生産量 (千本)	2,590	2,500	2,150	2,530 (92.7%)	2,728
【6年産解説】 作付面積は、生産者の高齢化等により前年よりかなり下回った。 生産量は、高温対策により前年より大幅に上回った。 価格は、生産量の増加に伴い、前年をやや下回った。					

トルコギキョウ	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	48	45	43	42 (95.4%)	44
生産量 (千本)	13,000	13,200	12,700	11,200 (101.5%)	11,036
【6年産解説】 作付面積は、生産者の高齢化等により前年よりやや下回った。 生産量は、高温の影響により前年よりかなり下回った。 価格は、令和5年から価格の高止まりにより、前年並みであった。					

アルストロメリア	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	25	26	26	26 (100.0%)	26
生産量 (千本)	19,500	21,500	21,000	21,900 (106.6%)	20,553
【6年産解説】 作付面積は、品目転換により前年よりわずかに上回った。 生産量は、作付面積の増加に伴い、昨年前年よりわずかに上回った。 価格は、全国的な数量不足により前年をかなり上回った。					

シクラメン	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	17	18	18	18 (112.5%)	16
生産量 (千本)	2,000	2,010	1,700	1,560 (73.3%)	2,127
【6年産解説】 作付面積は、苗物からの転換により前年よりやや上回った。 生産量は、高温等の影響によりかなり下回った。 価格は、高温による品質低下に伴い、前年をかなり下回った。					

【きのこ】

えのきたけ	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
生産量 (t)	77,230	74,853	68,583	71,068 (92.6%)	76,766
【6年産解説】 生産量は、安定した生産により、前年をやや上回った。 価格は、安定した需要が続いた結果、前年を大きく上回った。					

ぶなしめじ	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
生産量 (t)	51,965	51,580	47,705	47,429 (92.0%)	51,556
【6年産解説】 生産量は、前年をわずかに下回った。 価格は、堅調な動きとなり、前年をやや上回った。					

【畜産】

乳用牛	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	14,800	14,400	13,900	13,000 (90.0%)	14,450
生産量 (t)	90,105	90,273	87,045	84,643 (95.0%)	89,067

【6年産解説】

飼養頭数は、高齢化や担い手の不在、生産コストの増加等による飼養戸数の減少により前年をかなり下回り、これに伴い、生乳生産量もやや減少した。

生乳価格は、令和5年8月の価格改定後の単価が維持され、前年をやや上回った。

肉用牛	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	20,600	20,900	21,400	21,000 (108.6%)	19,340
生産量 (t)	4,426	4,184	4,291	4,299 (104.7%)	4,106

【6年産解説】

和牛における国内需要の低下により飼養頭数は前年をわずかに下回り、生産量は前年と同程度であった。

和牛枝肉価格は、物価上昇による消費者の生活防衛意識等の高まりにより、相場が軟調に推移した影響で、前年をわずかに下回った。

豚	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	63,000	56,000	53,700	53,000 (83.6%)	63,400
生産量 (t)	10,291	9,078	8,889	8,461 (77.4%)	10,928

【6年産解説】

飼養頭数・生産量ともに高齢化や後継者不足を背景とした離農などによる農家戸数の減少に伴い、前年をやや下回った。

豚枝肉価格は、高騰する輸入品の代替需要等により堅調に推移した。

鶏	R2(2020) (基準年)	R4(2022) 実績	R5(2023) 実績	R6(2024)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
羽数 (千羽)	1,355	1,215	1,211	1,386 (117.6%)	1,179
生産量 (t)	14,287	14,325	14,216	14,052 (101.1%)	13,893

【6年産解説】

飼養羽数はブロイラーは前年よりやや増加し、採卵鶏は、前年よりかなり上回った。

鶏卵及び鶏肉の価格は、国内の高病原性鳥インフルエンザ発生の収束後の相対的な過剰供給により昨年を下回る水準で推移した。

第 3 章

重点的に取り組む事項の取組実績

重点取組（１）「信州農業・農村を担う人材の確保・育成と農地の活用」

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	10,044経営体	10,370経営体	11,282経営体	10,700経営体
2	新規就農者数（49 歳以下）	212 人/年	215 人/年	191 人/年	215 人/年
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	48%	45%	54%
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6 人/年	15 人/年	25 人/年	15 人/年

1 中核的経営体の「経営発展支援と農地集積」の促進

中核的経営体への経営発展の支援

【信州農業エグゼクティブMBA研修の開催】

- 将来の長野県農業をけん引する売上額 10 億円を目指す大規模経営体の育成のため「信州農業エグゼクティブMBA研修」の第3期を開催
- 法人化や規模拡大、人材確保等を進めている県内の 30～50 歳代の農業経営者 8 名が参加し、全 6 回の研修を通じて、自社の成長を実現する経営戦略・計画を策定



【第3期生 8 名 修了式の様子】

【農業経営体の経営改善を支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ 38 回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（3 回）
- 不足する農業労働力の確保に向けて、農業者と求職者を 1 日単位で結びつけるマッチングアプリの利用促進や、お試しノウフクの実施（25 回）や研修会開催（2 回）による農福連携の推進等に取り組み、多様な担い手の確保を推進

中核的経営体への農地集積の促進

【「地域計画」の策定推進】

- 地域ごとの話し合いに基づき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」を充実した内容とするため、市町村職員や農業委員等を対象とした研修会や意見交換会等を開催
- 市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームによる相談対応により地域計画の作成を支援



【市町村との意見交換会の様子】

2 就農支援と多様な担い手・支え手の確保

【就農希望者の習熟度に応じたステップアップ支援】

- 農業農村支援センター、市町村、ＪＡ等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県ＨＰ「デジタル農活信州」により、県、市町村、ＪＡ等の就農に関わる支援情報等を一元的に発信。親元就農向けページの追加など、情報充実と見やすくリニューアル
- 県内外における就農相談会の開催（対面方式、オンライン方式）、短期研修（就農体験研修、就農トライアル研修）及び長期研修（里親前基礎研修、新規就農里親研修）の実施により、新規就農者の育成を支援
- 就農希望者の研修期間中の生活安定や就農後の経営安定・定着を新規就農者育成総合対策の資金交付により支援
- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援

3 未来を担う若い世代らとの共創による新たな事業の展開

【農業の魅力発見セミナーの開催】

- 農業高校の生徒等を対象として、農業や食に関する理解を深め、将来の農業の担い手候補の育成や、食の重要性などを啓発するため、地域で活躍している青年農業者や農業経営者等の話を聞くセミナーを開催（11回延べ558名）



【セミナーの様子】

【緑の学園研修の実施】

- 農業高校の生徒の農業に対する理解を深め、就農意欲の高揚を図るため、現場実習（校外学習）の一環として、先進農家での体験実習等を実施（3校52名実施、25戸で受入れ）

【親元就農者支援策等の情報発信】

- 令和5年度、女性農業者、若手農業者、農大生等と意見交換し、親元就農者を始め新規就農者の増加に向けた新たな施策について検討。令和6年度、検討結果を受け、農業のイメージアップを図る動画の作成・配信や県ＨＰ「デジタル農活信州」に親元就農者向け支援策、経営継承等に係る情報を追加して情報発信

重点取組（２）日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
5	果実産出額	894 億 (2020 年度)	915 億円	1,005 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	635ha	636ha	680ha

1 果樹戦略品種の安定生産と品質向上

りんご高密度植栽培導入による生産力強化

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、りんご高密度植栽培推進チームを設置し、現地課題に対応した支援を実施（４地域）
- りんご高密度植栽培の優良園地を巡回し、栽培管理や作業管理、収量等の状況を調査（４園地）
- りんご高密度植栽培を現地で指導する技術者向けセミナーの実施（３回）
- 信州農業生産力強化対策事業により果樹種苗業者を支援（２業者）



【高密度植栽培基礎セミナー】

種なし・皮ごとぶどう「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」の生産力強化

- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地ごとの課題に対応した支援を実施（６地域）
- 「クイーンルージュ®」の安定生産・品質向上を図るため、収穫前管理研修会の開催や直売所等に品質基準のポスターを配布
- 日本一のぶどう産地を目指し、生産者の意欲向上を図るため、「2024 長野県ぶどうフォーラム」を開催（８月、298 名）
- 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向けて、地域での指導会を実施（７～２月、６回）



【ぶどうフォーラム】

なし産地・もも産地の生産力強化

- 「樹体ジョイント仕立て」を開発した神奈川県から講師を招き、最新の事例等を研修し、さらなる普及を図るために、「なし省力樹形推進研修会」を開催（６月、115 名）
- ももの仕立て方等の県外優良栽培事例（新潟県）の現地調査を実施（６～７月）



【なし省力樹形推進研修会】

2 果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚等の整備を支援（90 件、果樹棚 16.5ha）
- 信州農業生産力強化対策事業により、円滑な園地継承を支援（1 事業主体）するとともに、簡易雨よけの導入やトレリスの補強など災害に強い産地づくりを支援（2 事業主体）
- 凍霜害による被害を軽減させるため、防霜ファン設備導入緊急支援事業により、防霜ファンの導入に対して支援（5 事業実施主体、5.1ha）
- 気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、トレリスの点検方法を研修し、受講者が実践（6 月、43 名）
- 農家の作業負担を軽減できる、果樹省力化機器の実演会の実施（10 月、40 名）
- 収穫期の農作物を盗難から守るため、チラシによる農家への啓発や公用車による巡回、県警等との連携により、農作物盗難防止強化期間を実施（8～11 月）



【盗難防止の啓発】

3 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- 「クイーンルージュ®」をはじめ、県産のオリジナル品種等（「りんご三兄弟®」「ぶどう三姉妹®」）の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、大阪市中央卸売市場（本場）でトップセールスを実施
- 海外での認知度向上を図るため、シンガポールの小売店・スイーツ店等における「ぶどう三姉妹®」の販売促進活動を実施



【大阪市中央卸売市場（本場）における「ぶどう三姉妹®」のPR】

重点取組（３）「環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進」

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	3,083ha	2,654ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	—	4 市町村	6 市町	10 市町村
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合	28%	34%	49%	40%

1 環境にやさしい農業への転換推進

化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

- 化学合成農薬だけに頼らない総合防除に沿った技術や、有機質肥料等の活用による化学肥料の低減技術など、有機農業にも活用できる環境にやさしい農業技術の開発を推進（４課題）
- 有機農業に係る新たな認証制度の創設に取り組むとともに（検討会４回）、化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する制度の取得を推進（研修会等での周知１０回）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援するため、市町村や小中学校の栄養教諭、消費者等を対象とした研修会及び産地見学会を開催（１回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培技術や生分解性マルチの導入・活用に向けた現地実証を支援（７地区）

農業分野における脱炭素への貢献

- 水田の中干し延長による品質・収量への影響を確認するための現地実証の実施及び国の「J-クレジット制度」の活用による費用対効果等の検討（現地実証２か所）
- 地域の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器に関する実演会及び無償貸出の実施（実演会１８件、貸出２６件）

2 持続可能な農業に対する消費者理解の促進

農業版エシカル消費の推進

- 農業者と給食事業者との調整を図るコーディネーターを配置（4名）し、学校給食に有機食材等の地域食材を利用することに課題を抱える市町村へ派遣（3町村）
- 学校給食での有機農産物等の提供と食育の実施（17か所）
- 県内企業等の社員食堂で有機農産物を活用したランチメニューの提供（3か所）

有機農産物など環境にやさしい農産物の消費拡大

- 環境にやさしい農業で生産された農産物の販売や食べられる店舗を「おいしい信州ふーど」ホームページに掲載
- 学校給食や県内企業の社員食堂で有機農産物等を活用した献立の提供を支援するとともに、ポスターやリーフレットを活用した広報を実施

重点取組（４）信州農畜産物の輸出拡大

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
18	県産農畜産物等の輸出額	17.7 億円	23.5 億円	25.8 億	28 億円

1 共通事項

輸出入事業者との連携強化

- 「長野県農産物等輸出事業者協議会」への支援（輸出支援員の設置：香港・台湾・シンガポール各1名、長野セールの開催、海外市場調査等）
- 輸出に取り組む生産者等の掘り起こしに向け、輸出先国のマーケット情報など最新情報を提供する輸出セミナー等を開催（1回）

輸出相手国の検疫などの規制対応した産地づくりを支援

- タイの輸入規制に対応するため、青果物の選果こん包施設に係る衛生証明の取得・維持（10施設・5品目）及び輸出前残留農薬検査の実施（11検体）を支援
- 台湾の植物検疫に対応するため、園地登録・選果こん包施設登録（11件）、査察官の現地検査（4件）を支援
- 新規開拓国カナダ向けぶどうの植物検疫に対応するため、園地等登録内容の確認を行い、県内産地として初めての輸出を支援（1産地）

品目団体及び他県産地との連携強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会が一般社団法人日本青果物輸出促進協議会の会員になり、香港でフェアを開催

2 重点品目事項（ぶどう・コメ・花きの認知度向上、新規販路開拓への取組強化）

ぶどう：シンガポール

- シンガポールの現地小売業者・国内輸出事業者（計4名）の産地招へい（8月）
- 現地日系小売店における「長野ぶどうフェア」（ナガノパープル、シャインマスカット、クイーンルージュ®）の開催（9～10月、16店舗）
- 実需者（バイヤー）へのヒアリング調査（6者）
- SNSやインターネット記事を活用した、「ぶどう三姉妹®」やフェアの情報発信
- 県産ぶどうの認知度調査（2回）



【ぶどうの園地視察】



【長野ぶどうフェア】



Nagano Food & Drinks PR
3 Must-Try Japanese Grapes From Nagano - Japan's Grape Kingdom!

Published: Sep 02 2024 Last updated: Sep 17 2024
Steve Csorgo Steve Csorgo

【インターネット記事】

コメ：アメリカハワイ州

- 生産者渡航によるバイヤー等実需者との意見交換・市場調査
- 小売店・飲食店等における県産米の販売促進活動（令和7年1月、4店舗）
- 販促活動と連動させたインターネット等を活用した県産米の魅力発信活動
- 輸出港までの物流調査
- 実需者（バイヤー）へのヒアリング調査（評価・改善）



【現地精米所の視察、市場調査】



【生産者渡航によるPR、意見交換】



【長野県産米フェア】

ぶどう：台湾

- 小売店での販売促進資材の提供及びマネキン設置、試食販売によるPR活動（8店舗）



【9月末～10月に実施した台湾におけるフェアの様子】

花き

- 近年、需要が高まっている台湾とシンガポールのバイヤー（計2名）を招へい（10月）し、ダリアや花木類などの産地視察を行い、新たな取引につなげた
- ニューヨークでの知事トップセールスの会場において県産トルコギキョウを展示し、県産花きをPR（10月）



【海外バイヤーの産地見学】



【ニューヨーク総領事館における展示】

ネクスト国に向けたマーケティング調査

- タイ、カナダにおけるぶどう等の販路開拓に向け、輸出事業者等との情報交換
- アメリカ本土、オーストラリアにおけるコメの販路開拓に向け、輸出事業者等との情報交換

